



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月7日

上場会社名 株式会社シグマクス 上場取引所 東
 コード番号 6088 URL <https://www.sigmaxyz.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 倉重 英樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 田端 信也 TEL 03 (6430) 3400
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	11,368	6.0	1,021	34.5	1,046	44.3	622	18.1
29年3月期	10,724	12.8	759	32.3	725	22.8	527	55.0

（注）包括利益 30年3月期 625百万円（20.0%） 29年3月期 521百万円（52.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	32.34	32.00	16.1	19.2	9.0
29年3月期	26.82	26.57	13.8	14.4	7.1

（参考）持分法投資損益 30年3月期 9百万円 29年3月期 △37百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	5,686	3,902	68.6	203.57
29年3月期	5,192	3,830	73.8	197.41

（参考）自己資本 30年3月期 3,902百万円 29年3月期 3,830百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,244	△810	△591	1,867
29年3月期	1,074	△72	△529	2,029

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	-	0.00	-	12.00	12.00	243	44.7	6.1
30年3月期	-	0.00	-	15.00	15.00	306	46.4	7.5
31年3月期(予想)	-	0.00	-	15.00	15.00		35.9	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,400	9.1	1,250	22.4	1,250	19.4	800	28.4	41.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	20,431,200株	29年3月期	20,267,200株
30年3月期	1,262,215株	29年3月期	864,100株
30年3月期	19,264,845株	29年3月期	19,665,832株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	11,186	6.0	950	33.8	996	33.2	589	9.8
29年3月期	10,550	14.1	710	27.0	748	23.5	536	104.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	30.59	30.27
29年3月期	27.30	27.05

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	5,570	3,810	3,810	3,772	68.4	198.79	198.79	
29年3月期	5,125	3,772	3,772	3,772	73.6	194.43	194.43	

(参考) 自己資本 30年3月期 3,810百万円 29年3月期 3,772百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付書類2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済対策や日本銀行の金融緩和政策を背景に、緩やかに回復しております。しかしながら、不安定な欧州情勢、米国の政策運営や地政学リスクの高まりなど世界経済の下振れ懸念に留意する必要があります。日本企業は、グローバル化、戦略実現のスピードアップ、イノベーション創発、企業間連携の促進、生産性の向上、また、それらを実現するためのテクノロジーの活用といったテーマに直面し、激しく変化する市場環境における経営のあり方そのものの見直しを迫られています。

当年度、当社はこのような環境変化に対応するため、成長戦略の策定とともに企業理念を再設定しました。日本企業のデジタルトランスフォーメーション支援、およびイノベーション創発の加速を支援することを自らの役割とし、高収益性を伴う持続的成長を目指します。

当連結会計年度の主な取組みは以下の通りです。

AIおよびロボティック・プロセス・オートメーション（RPA）（注1）などデジタル技術を活用したサービス、プログラム・マネジメント・オフィス（PMO）（注2）、ビジネス・プロセス・リエンジニアリング（BPR）、新規事業開発、そして組織・人財の活性化など、多様な領域の案件を受注し、業績は堅調に推移しています。

昨年度より取り組んで来ましたデジタル技術を活用したサービスについては、7月にAIとRPAを組み合わせたドキュメント自動入力プラットフォームサービス「ディープシグマDPA」の提供を開始しました。当サービスは、深層学習に特化したAI技術企業である株式会社UEIと共同で開発したもので、Google Cloud Vision API、そして当社開発のオリジナル辞書とRPAを組み合わせて提供しています。大手金融機関とともに実証実験を進め、内1社においては本番環境での稼働および業務での活用が始まるなど、収益にも貢献しはじめています。

組織・人財活性化サービスにおいては、複数の大手企業より全社組織改革案件を受注しました。8月には、新たなプログラムとして企業内リーダーの組織変革力を向上させる「変革リーダー・ラボ」を開始しました。多様な業界の次世代リーダーが集い、組織変革手法を共有し学び合うと共に、実践を通じて自らのリーダーシップを覚醒させる当プログラムに、多くの企業から参加をいただいています。

市場創生活動としては、8月に「食&料理×テクノロジー」をテーマにしたイベント「スマートキッチン・サミット」を、日本で初めて開催しました。当イベントを通じ、欧米のスマートキッチン領域のプロフェッショナルと、国内の食、製造、流通をはじめとする多様な業界の有識者をつなぎ、新たな事業や市場の創出に向けた活動を始めました。さらにはサミットへの参画企業各社を中心に海外の有識者も交えた勉強会を開催するなど、コミュニティ活動を活発化させており、今後は新規プロジェクトの創出を目指します。

事業投資においては、12月にジョイントベンチャー「株式会社サーラライフスタイルイノベーション」を株式会社サーラコーポレーション（以下、サーラコーポレーション）とともに設立しました。中部地域に根付いた事業ネットワークを持つサーラコーポレーションとの協業により、新しいマーケティング・プラットフォーム事業を創り出し、地方創生型事業モデルの実現を目指します。

同じく12月、資本業務提携先であるベンチャーキャピタル、SXキャピタル（SXC）が設立した「SXC投資事業有限責任組合」ファンドに、有限責任組合員として参加しました。投資のみならず、新規事業開発支援、経営支援など多様な形で、ベンチャー企業の成長支援を推進してまいります。

また1月、米ベンチャーキャピタルのプレスコ・キャピタル（注3）が立ち上げた30億円規模の新ファンドに、有限責任組合員として参加しました。これにより海外ベンチャー企業とのネットワークを拡大し、日本企業の変革支援の能力・体制の強化を目指します。

人財採用に関しましては、経験者40名、新卒46名を採用しました。新卒につきましては、集合研修およびOJT（オンザジョブトレーニング）を完了し、第3四半期から稼働しております。

また、社会的信用度・知名度のさらなる向上により経営基盤を充実させるため、11月に東京証券取引所本則市場第一部への市場変更を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は売上高11,368,783千円（前連結会計年度比6.0%増）、営業利益1,021,122千円（前連結会計年度比34.5%増）、経常利益1,046,782千円（前連結会計年度比44.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益622,983千円（前連結会計年度比18.1%増）となりました。なお、サービス売上の伸長および内製化の推進を通じて利益率が改善しました。

- (注1) ロボティック・プロセス・オートメーション (RPA) : ソフトウェアロボットを活用した、主にホワイトカラー業務の効率化・自動化の取組み
- (注2) プログラム・マネジメント・オフィス (PMO) : お客様の側に立って基幹システム更改などの大規模かつ複数のプロジェクトのステークホルダー管理・ベンダー管理・プロジェクト進捗管理などを提供するサービス
- (注3) フレスコ・キャピタル: 米国のベンチャーキャピタル。Education (教育)、Future of Work (未来の働き方)、Health Care (健康管理) などのテーマを中心に、米国、欧州、アジアのスタートアップ企業に投資を実行している。URL: <http://frescocapital.com/>

②今後の見通し

デジタルテクノロジー領域におけるコンサルタントのスキル強化を継続するとともに、ソフトウェアやビジネスパートナーの活用を推進し、さらなる成長を目指します。経験者採用も引き続き積極的に行います。新卒採用につきましては、平成30年4月において、新卒41名を採用いたしました。

当社グループ企業および提携先のネットワークをさらに拡大し、事業成長に必要な機能を相互に提供し合うエコシステムの構築を目指します。

以上を踏まえ、平成31年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高12,400,000千円（前連結会計年度比9.1%増）、営業利益1,250,000千円（同22.4%増）、経常利益1,250,000千円（同19.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益800,000千円（同28.4%増）を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は3,502,094千円(前連結会計年度比138,576千円減)となりました。主な内訳は、現金及び預金1,867,617千円、売掛金1,272,776千円であります。また、固定資産は2,184,644千円(同632,536千円増)となりました。主な内訳は、投資有価証券1,314,221千円、ソフトウェア222,211千円であります。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は1,324,434千円(同176,176千円増)となりました。主な内訳は、買掛金277,064千円、未払金584,537千円、未払法人税等289,733千円であります。また、固定負債は460,021千円(同245,959千円増)となりました。主な内訳は、役員株式給付引当金290,157千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は3,902,283千円(同71,823千円増)となりました。主な内訳は、資本金2,485,739千円、利益剰余金1,546,204千円、自己株式865,399千円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,867,617千円(前連結会計年度比162,227千円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は1,244,547千円(同15.8%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,046,782千円、役員株式給付引当金の増加189,526千円、減価償却費144,274千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は810,212千円(同1,019.8%増)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出199,858千円、投資有価証券の取得による支出605,144千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は591,197千円(同11.7%増)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出399,938千円、配当金の支払額242,848千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	78.1	73.8	68.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	193.5	242.05	365.92
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2.7	1.9	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,014.2	1,355.2	1,390.95

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の企業間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮した上で適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,329,845	1,867,617
売掛金	1,338,684	1,272,776
有価証券	700,000	-
営業投資有価証券	-	97,280
繰延税金資産	114,048	55,691
その他	158,092	208,728
流動資産合計	3,640,671	3,502,094
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	147,768	130,343
その他(純額)	62,171	50,817
有形固定資産合計	209,939	181,160
無形固定資産		
ソフトウェア	237,180	222,211
ソフトウェア仮勘定	56,028	167,712
その他	4,591	4,664
無形固定資産合計	297,800	394,589
投資その他の資産		
投資有価証券	798,205	1,314,221
その他	246,162	294,673
投資その他の資産合計	1,044,368	1,608,894
固定資産合計	1,552,108	2,184,644
資産合計	5,192,779	5,686,739

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	408,905	277,064
未払金	487,759	584,537
未払法人税等	144,705	289,733
株式給付引当金	29,563	71,295
その他	77,324	101,803
流動負債合計	1,148,258	1,324,434
固定負債		
リース債務	14,950	15,356
株式給付引当金	98,479	154,506
役員株式給付引当金	100,631	290,157
固定負債合計	214,061	460,021
負債合計	1,362,319	1,784,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,456,465	2,485,739
資本剰余金	706,465	735,739
利益剰余金	1,166,427	1,546,204
自己株式	△496,413	△865,399
株主資本合計	3,832,944	3,902,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,483	-
その他の包括利益累計額合計	△2,483	-
純資産合計	3,830,460	3,902,283
負債純資産合計	5,192,779	5,686,739

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	10,724,104	11,368,783
売上原価	7,329,100	7,346,680
売上総利益	3,395,004	4,022,103
販売費及び一般管理費	2,635,694	3,000,980
営業利益	759,310	1,021,122
営業外収益		
受取利息	2,450	3,781
受取配当金	-	28,032
持分法による投資利益	-	9,092
為替差益	1,785	-
雑収入	727	12,436
営業外収益合計	4,963	53,343
営業外費用		
支払利息	792	894
為替差損	-	6,727
持分法による投資損失	37,868	-
投資有価証券売却損	-	2,834
市場変更費用	-	16,940
その他	103	287
営業外費用合計	38,764	27,684
経常利益	725,509	1,046,782
特別利益		
関係会社株式売却益	32,020	-
特別利益合計	32,020	-
特別損失		
ソフトウェア評価損	119,000	-
特別損失合計	119,000	-
税金等調整前当期純利益	638,529	1,046,782
法人税、住民税及び事業税	119,729	315,463
法人税等調整額	△8,596	108,335
法人税等合計	111,133	423,798
当期純利益	527,395	622,983
親会社株主に帰属する当期純利益	527,395	622,983

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	527,395	622,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,483	2,483
為替換算調整勘定	△3,563	-
その他の包括利益合計	△6,047	2,483
包括利益	521,348	625,467
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	521,348	625,467

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,447,611	697,611	881,604	△199,855	3,826,972
当期変動額					
新株の発行	8,853	8,853			17,707
剰余金の配当			△242,611		△242,611
親会社株主に帰属する 当期純利益			527,395		527,395
連結除外に伴う利益 剰余金の増加額			39		39
自己株式の取得				△299,854	△299,854
自己株式の処分				3,295	3,295
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,853	8,853	284,823	△296,558	5,972
当期末残高	2,456,465	706,465	1,166,427	△496,413	3,832,944

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	-	3,563	3,563	3,830,535
当期変動額				
新株の発行				17,707
剰余金の配当				△242,611
親会社株主に帰属する 当期純利益				527,395
連結除外に伴う利益 剰余金の増加額				39
自己株式の取得				△299,854
自己株式の処分				3,295
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,483	△3,563	△6,047	△6,047
当期変動額合計	△2,483	△3,563	△6,047	△75
当期末残高	△2,483	-	△2,483	3,830,460

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,456,465	706,465	1,166,427	△496,413	3,832,944
当期変動額					
新株の発行	29,274	29,274			58,548
剰余金の配当			△243,206		△243,206
親会社株主に帰属する 当期純利益			622,983		622,983
自己株式の取得				△399,938	△399,938
自己株式の処分				30,952	30,952
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	29,274	29,274	379,777	△368,985	69,339
当期末残高	2,485,739	735,739	1,546,204	△865,399	3,902,283

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△2,483	△2,483	3,830,460
当期変動額			
新株の発行			58,548
剰余金の配当			△243,206
親会社株主に帰属する 当期純利益			622,983
自己株式の取得			△399,938
自己株式の処分			30,952
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,483	2,483	2,483
当期変動額合計	2,483	2,483	71,822
当期末残高	-	-	3,902,283

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	638,529	1,046,782
減価償却費	262,190	144,274
のれん償却額	1,178	1,178
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	62,123	128,711
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	100,631	189,526
受取利息及び受取配当金	△2,450	△31,814
支払利息	792	894
為替差損益 (△は益)	△1,785	5,364
持分法による投資損益 (△は益)	37,868	△9,092
関係会社株式売却損益 (△は益)	△32,020	-
ソフトウェア評価損	119,000	-
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	-	△97,280
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	2,834
売上債権の増減額 (△は増加)	△203,509	65,907
前払費用の増減額 (△は増加)	△29,025	△22,158
仕入債務の増減額 (△は減少)	55,746	△131,841
未払金の増減額 (△は減少)	115,971	96,777
その他	26,332	△25,204
小計	1,151,573	1,364,861
利息及び配当金の受取額	2,593	32,025
利息の支払額	△792	△894
法人税等の支払額	△78,902	△151,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,074,471	1,244,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	△119,216	△4,042
無形固定資産の取得による支出	△126,338	△199,858
関係会社株式の売却による収入	173,741	-
投資有価証券の取得による支出	△225,000	△605,144
投資有価証券の売却及び償還による収入	15,000	97,165
敷金の回収による収入	30,240	-
その他の支出	△20,780	△98,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,352	△810,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△5,291	△6,959
自己株式の取得による支出	△299,854	△399,938
株式の発行による収入	17,707	58,548
配当金の支払額	△241,623	△242,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	△529,061	△591,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	△820	△5,364
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	472,236	△162,227
現金及び現金同等物の期首残高	1,557,609	2,029,845
現金及び現金同等物の期末残高	2,029,845	1,867,617

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、コンサルティング業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦における有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
イオンクレジットサービス株式会社	1,584,504
日本航空株式会社	1,389,049

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦における有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
日本航空株式会社	1,372,377

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	合計
当期償却額	1,178
当期末残高	2,946

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	合計
当期償却額	1,178
当期末残高	1,767

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	197.41円	203.57円
1株当たり当期純利益金額	26.82円	32.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26.57円	32.00円

(注) 1. 株式給付信託(J-ESOP)制度及び業績連動型株式報酬制度において、信託口が保有する株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度864,100株、当連結会計年度1,262,100株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度579,712株、当連結会計年度1,133,411株)。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	527,395	622,983
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	527,395	622,983
期中平均株式数(株)	19,665,832	19,264,845
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	182,355	200,616
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。